



2017年3月期

通期決算説明資料

株式会社ベガコーポレーション
東証マザーズ (3542)

- ① 2017年3月期 決算概要
- ② 業績予想
- ③ 2017年3月期 トピック
- ④ 今後の展開
- ⑤ ご参考資料

2017年3月期 決算概要

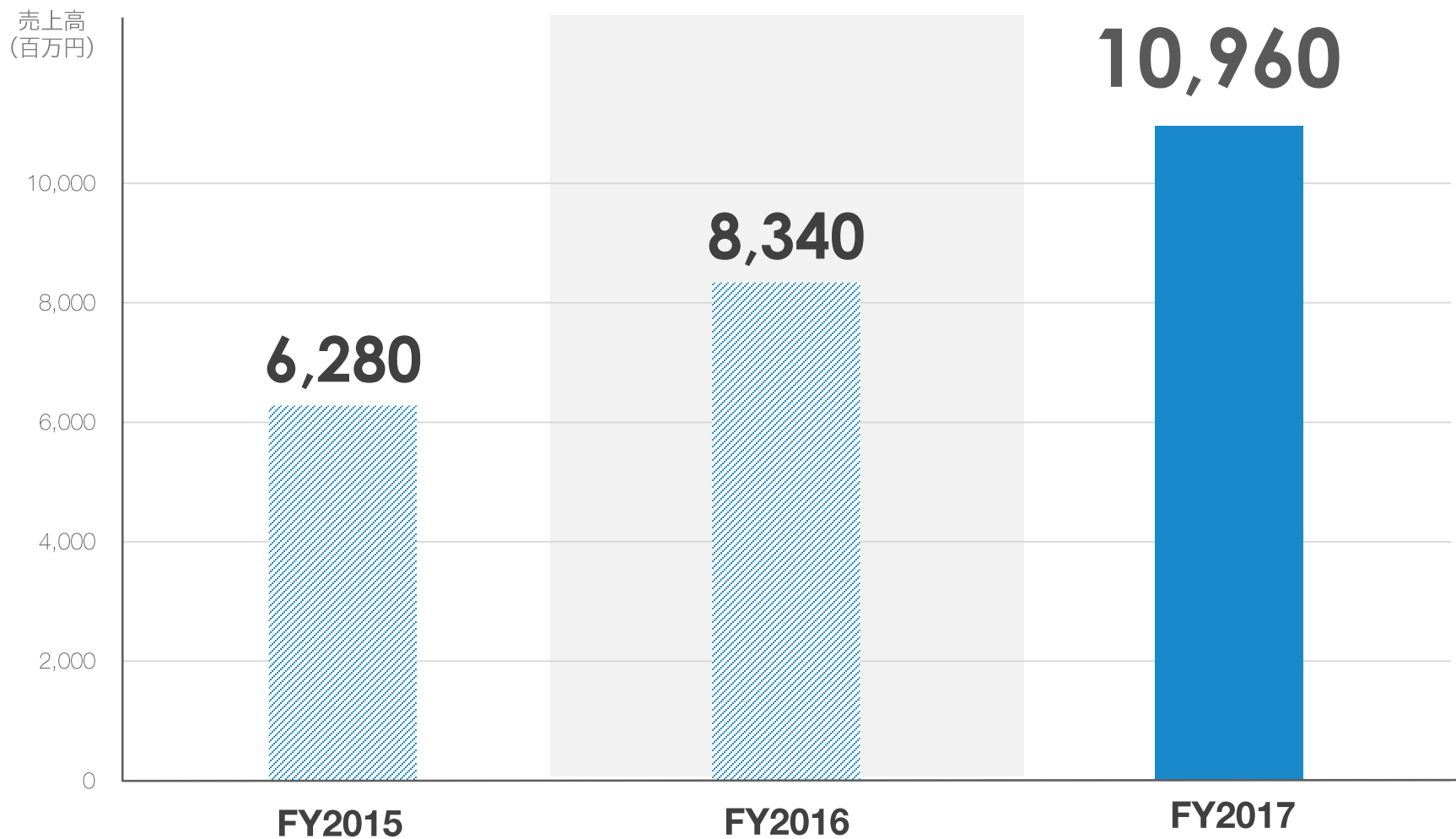
売上高 **10,960** 百万円 (前期比 **131.4%**)

営業利益 **828** 百万円 (前期比 **144.0%**)

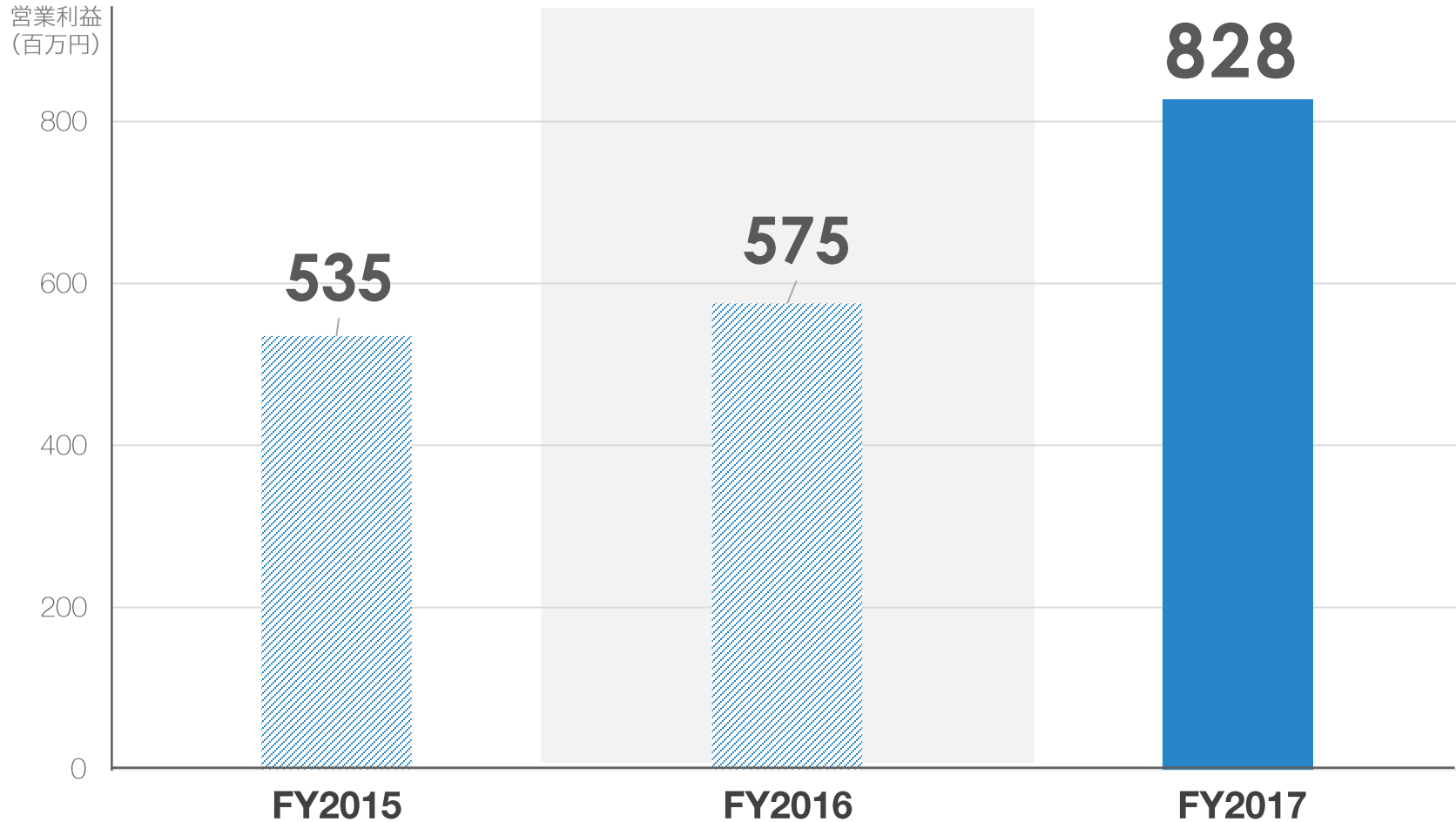
経常利益 **808** 百万円 (前期比 **136.6%**)

当期純利益 **786** 百万円 (前期比 **220.2%**)

売上高 前期比 **131.4%**



營業利益 前期比 **144.0%**



売上高、営業利益共に過去最高を更新 事業規模拡大に伴い増収・増益を達成

(単位：百万円)

	前事業年度	売上比	当事業年度	売上比	増減	前期比
売上高	8,340	100.0%	10,960	100.0%	2,619	131.4%
売上総利益	4,134	49.6%	5,742	52.4%	1,608	138.9%
販管費	3,558	42.7%	4,914	44.8%	1,355	138.1%
営業利益	575	6.9%	828	7.6%	253	144.0%
経常利益	592	7.1%	808	7.4%	216	136.6%
当期純利益	356	4.3%	786	7.2%	429	220.2%

自己資本比率 **67.1%** (※) 強固な財務体質

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2016年3月期末)	当事業年度末 (2017年3月期末)		前事業年度末 (2016年3月期末)	当事業年度末 (2017年3月期末)
流動資産	3,375	4,839	流動負債	1,764	1,752
うち、現預金	843	1,430	うち、借入債務	853	820
うち、売掛金	1,391	1,694	固定負債	62	3
うち、商品	1,037	1,532	負債合計	1,826	1,756
固定資産	590	497	株主資本	2,167	3,577
うち、有形・無形固定 資産	240	275	純資産合計	2,138	3,580
資産合計	3,965	5,336	負債純資産合計	3,965	5,336

(※) [自己資本比率] 当事業年度 **67.1%** 前事業年度 **53.9%**

(単位：百万円)

	前事業年度 (注)	当事業年度	増減	当事業年度の主要因	
営業活動による キャッシュ・フロー	△105	189	+295	税引前当期純利益 売上債権の増加 たな卸資産の増加	+824 △303 △494
投資活動による キャッシュ・フロー	219	△82	△301	有形・無形固定資産の取得 子会社清算収入	△123 +96
財務活動による キャッシュ・フロー	△337	513	+851	長期借入金の返済 株式発行収入	△93 +597
現金及び現金同等物 の期末残高	843	1,430	+587		

(注) 前事業年度の数値につきましては、監査又はレビューを受けておりません。

項目	2017年3月期				累計
	1Q (4月～6月)	2Q (7月～9月)	3Q (10月～12月)	4Q (1月～3月)	
アクセス人数（前年同四半期比）	142.9%	132.4%	120.6%	123.1%	127.9%
客単価（前年同四半期比）	95.7%	94.5%	109.0%	98.0%	100.4%
CVR（前年同四半期比）	106.5%	108.2%	97.1%	102.4%	102.7%
商品数	1,029	1,172	1,307	1,311 (注1)	1,311
新商品投下数	80	143	135	117	475
平均決済レート（注2）	113円54銭	109円28銭	110円96銭	113円06銭	111円54銭
出荷個数（前年同四半期比）	144.0%	123.7%	118.6%	136.5%	129.1%
従業員数（各四半期会計期間末）	141名	152名	157名	163名	163名

（注1）廃番商品を除いたため3Qの商品数+新商品投下数の数と異なります。

（注2）一部為替予約を行っております。

業績予想

「LOWYA」ブランディング及び認知度向上に向けた広告投資 継続的な研究開発投資

(単位：百万円)

	2017年3月期 (実績)	2018年3月期 (計画)	増減比
売上高	10,960	13,700	125.0%
営業利益	828	950	114.7%
経常利益	808	930	115.0%
当期純利益 ※	786	580	73.8%
1株当たり 当期純利益 (円) ※	77.65	56.07	—

※ 当社の子会社でありました(株)Nubee Tokyoが、2017年3月期で清算終了し、同社の繰越欠損金を引継いだことにより、当期純利益及び1株当たり当期純利益が2017年3月期において増加しております。

なお、2018年3月期においては、上記の影響を受けないため、2017年3月期と比べて当期純利益及び1株当たり当期純利益が減少する見込みであります。

2017年3月期 トピック

販路の拡大

6ブランド目となる新たな家具・インテリアショップ「LESMORE」をオープン

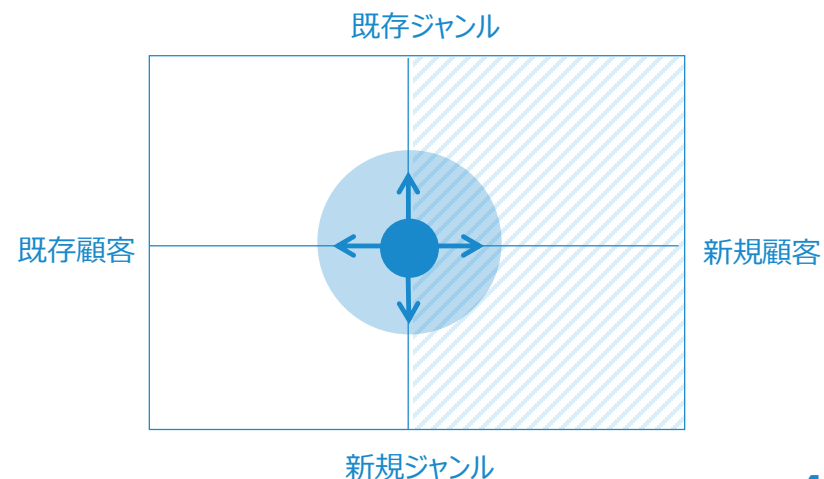
LESMORE

30代～40代の女性主婦層をターゲットにした
新ブランド「LESMORE（レスモア）」を2016年6月に开店いたしました。



商品開発、販売促進による新規顧客の獲得

これまで主軸としていた既存ジャンルの展開だけでなく、家電製品やアウトドア製品の商品開発と販売促進を積極的に行うことで、お客様との接点を増やし新規顧客の獲得に努めました。



ブランド認知の向上

東京都内にてLOWYAプロモーションを実施

新生活需要期の3月に、全長7メートルの巨大ソファを乗せて、東京都内でアドトラックによる宣伝広告を行いました。

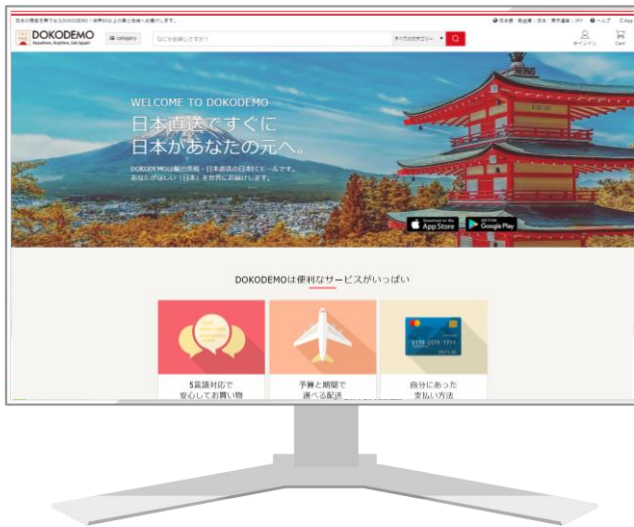
あわせて、渋谷駅前の街頭ビジョンにてブランド動画を放映いたしました。



福岡ソフトバンクホークスとの 2017年度オフィシャルチームスポンサー契約を締結

球団のヘルメットに「LOWYA」のロゴの掲出、および、ホークスの本拠地である福岡 ヤフオク!ドームに当社社名による広告を掲出するとともに、ホークスをサポートしてまいります。





出荷実績（累計:50の国と地域）

※リリースから2017年3月までの累計

取扱い商品数 約74,000点

今後の予定

- ・出店企業数の拡充
- ・プロモーション施策の向上
- ・配送、決済の一括化

今後の展開

- ① **家具Eコマース事業**
- ② **越境ECプラットフォーム事業**
- ③ **家具プラットフォーム事業**



出典：経済産業省「平成27年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」

出典：矢野経済研究所「ホームファッション市場に関する調査を実施（2016年）」

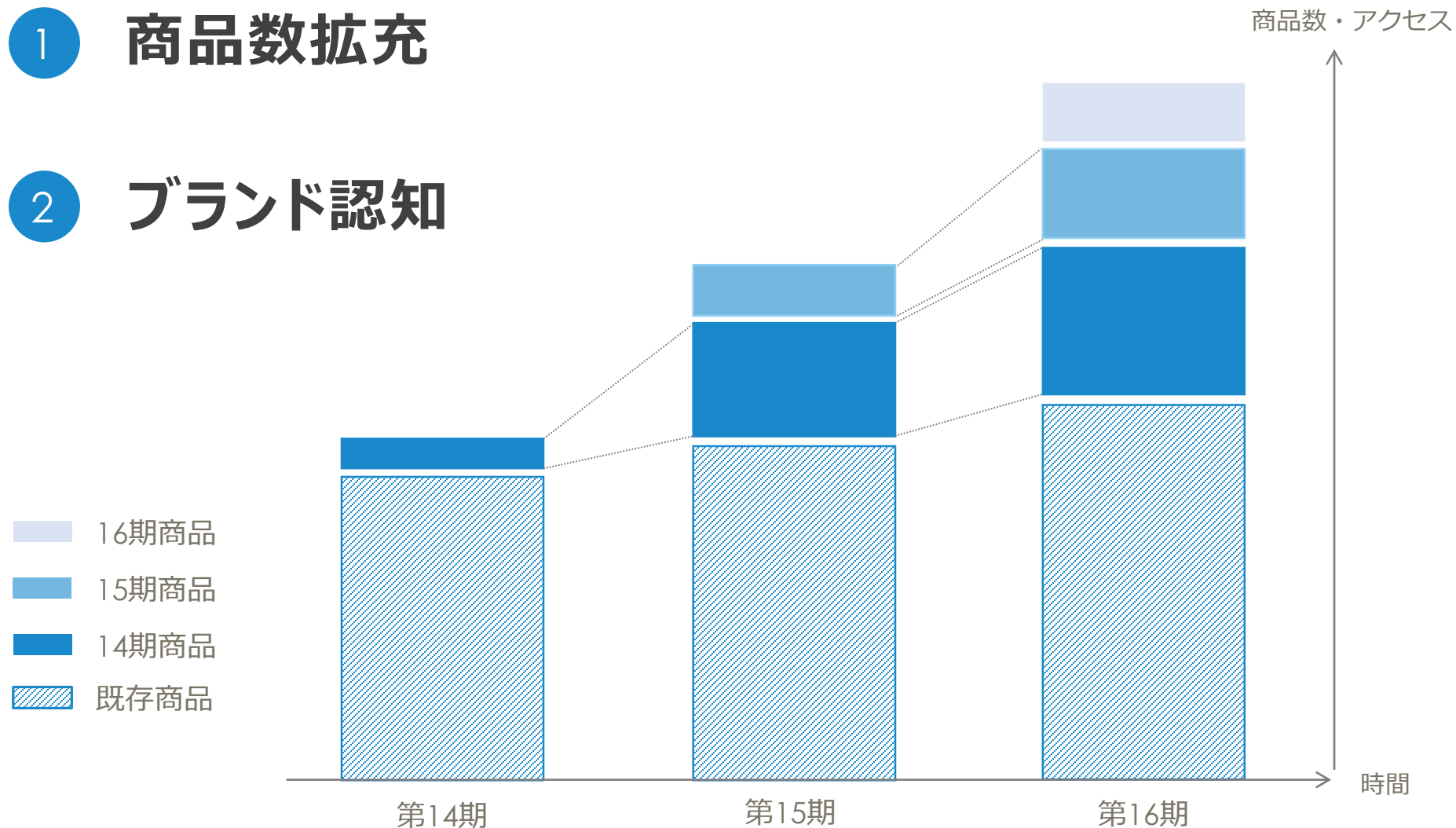
Copyright 2017 VEGA corporation. All Rights Reserved.

ネット上での売り場面積の拡大を続けている



1 商品数拡充

2 ブランド認知



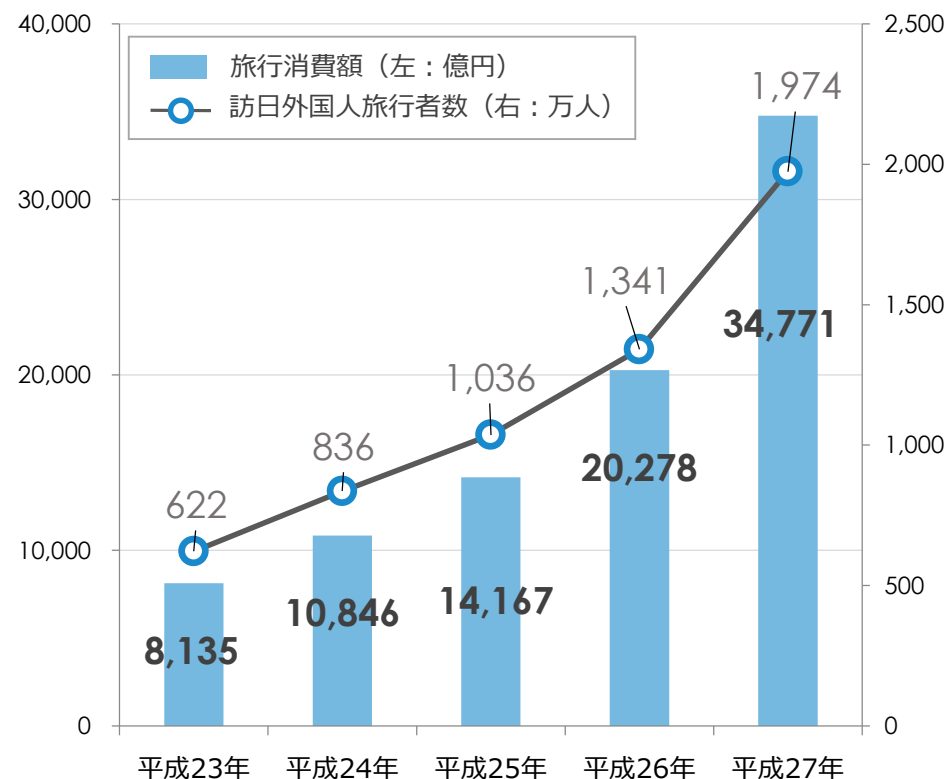
越境EC市場規模は年々拡大し、加えて 訪日外国人の旅行者数および旅行消費額も増加している

■ 越境EC市場規模 (2015年)

(単位：億円)

国 (消費国)	日本からの 購入額	米国からの 購入額	中国からの 購入額	合計
日本 (対前年比)		2,019	210	2,229
		6.9%	6.8%	6.9%
米国 (対前年比)	5,381		3,656	9,037
	10.5%		12.0%	11.1%
中国 (対前年比)	7,956	8,442		16,398
	31.2%	34.2%		32.7%
合計 (対前年比)	13,337	10,461	3,866	27,664
	22.0%	27.9%	11.6%	22.6%

■ 訪日外国人消費動向調査



出典：経済産業省「平成27年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備
(電子商取引に関する市場調査)」

出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」平成27年
(2015年)年間値(確報)

- 1 出店企業様、取扱い商品数の拡大
- 2 日本と海外をつなぐ基盤作り

DOKODEMOがカバーする3つの需要

▶ **インバウンド需要**

Inbound Needs



▶ **タビアト需要**

Needs after Travel



▶ **Webインバウンド需要**

Web Inbound Needs



国内外のEC市場のシェア拡大と、家具・インテリア業界での最大シェア獲得率を目指す

1

国内EC事業の強化

- ・ 製造小売型ビジネスの強化

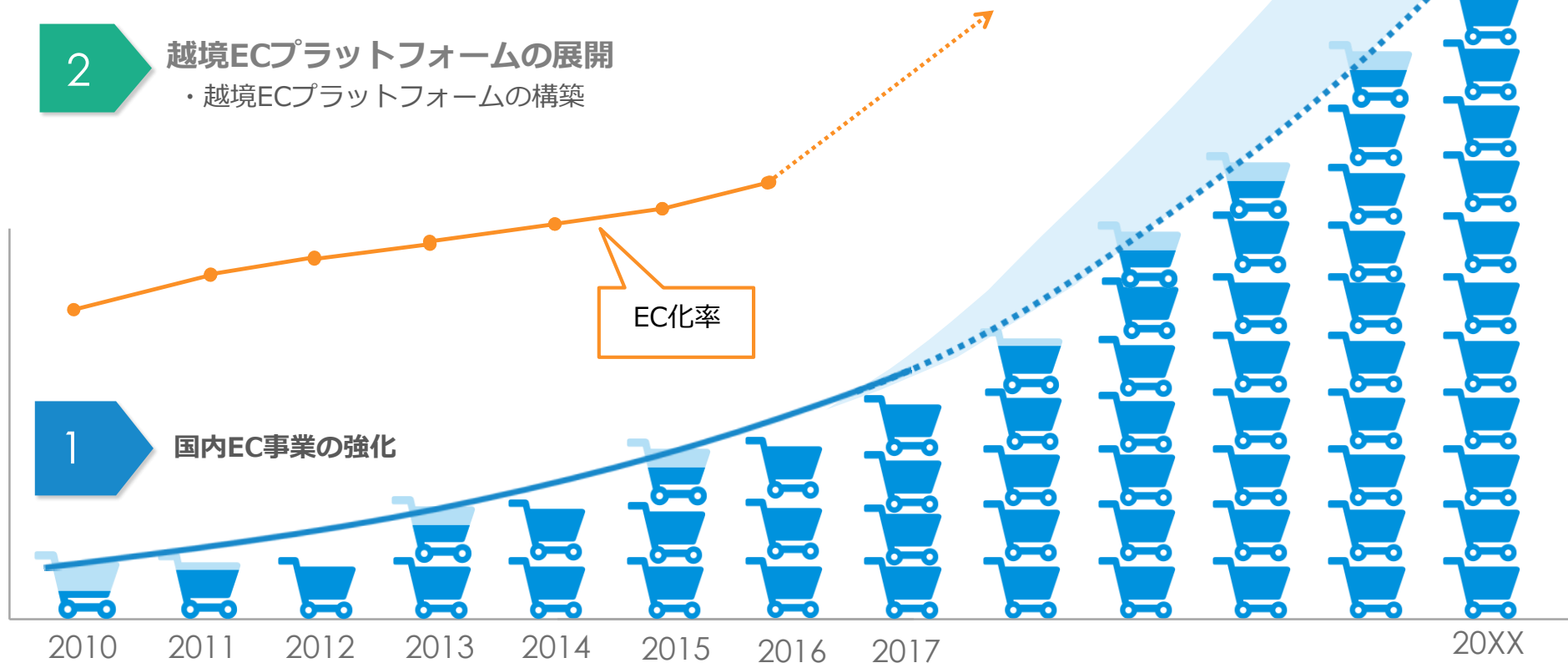
2

越境ECプラットフォームの展開

- ・ 越境ECプラットフォームの構築

2

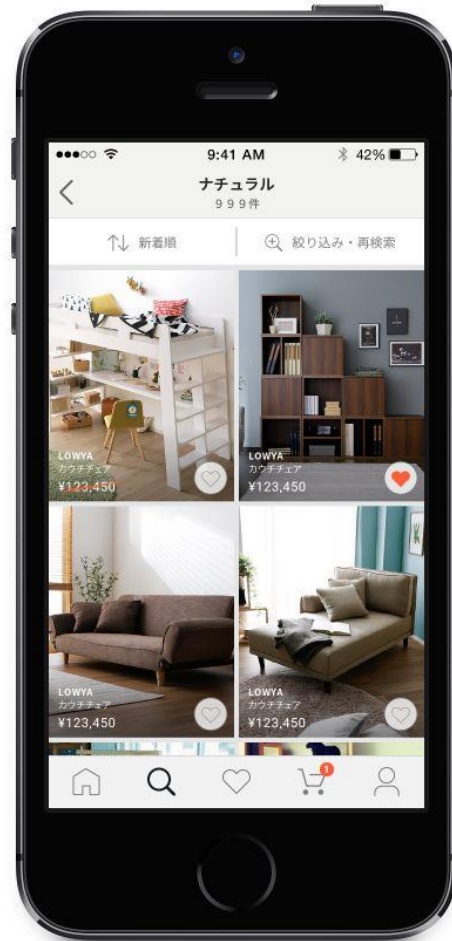
越境ECプラットフォームの展開



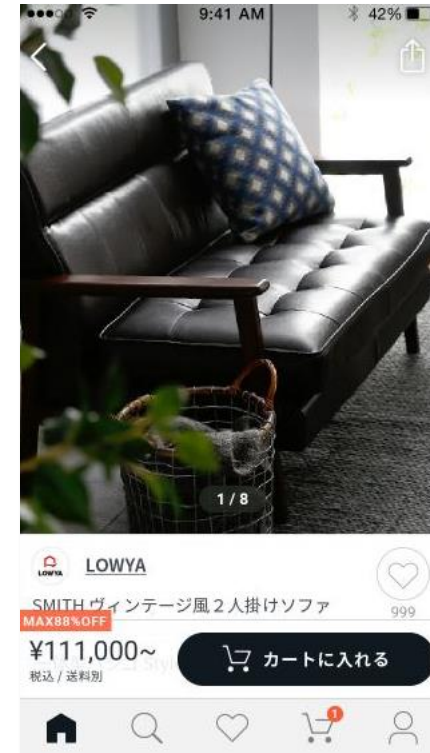
家具・インテリア業界に特化した ECプラットフォームを立ち上げます



画面イメージ



検索ページイメージ



商品ページイメージ

ご参考資料

商号	株式会社ベガコーポレーション
本社	福岡県福岡市博多区祇園町7-20 博多祇園センタープレイス4階
支社	東京都渋谷区恵比寿南3-5-7 デジタルゲートビル2階
代表取締役社長	浮城 智和
従業員数	163名（2017年3月末現在）
設立	2004年7月
資本金	8億7,415万円（2017年3月末現在）
株式市場	東京証券取引所マザーズ市場
証券コード	3542
決算期	3月
事業内容	家具・インテリア等のインターネット通信販売事業、 越境ECプラットフォームの運営等

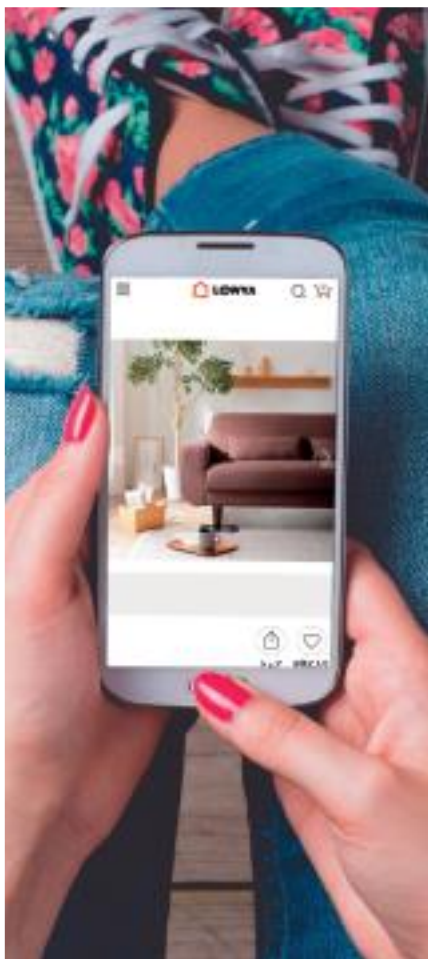
「D2C」と言われるビジネスモデルを2007年から採用

D2C (Direct To Consumer) とは

自らがメーカーであり、自社で企画、製造した商品を自社のECサイトで販売するモデル



- ・インターネット、スマートフォン等の利用上昇とともに成長
- ・消費者の反応や情報をスピーディに分析・改善でき、データを活用した商品開発やマーケティングが可能



■ 自社オリジナル商品の開発

商品のブランディングに力を入れ、高品質な商品を適正価格で提供できています。

■ クリエイティブなネット販売力

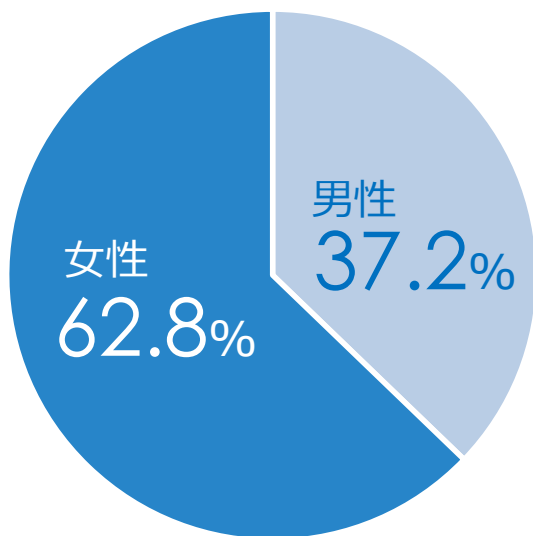
生活空間のスタイル提案を行い、ネットだけで意思決定ができる情報の提供を行っています。

■ ネット専業による運営コストの削減

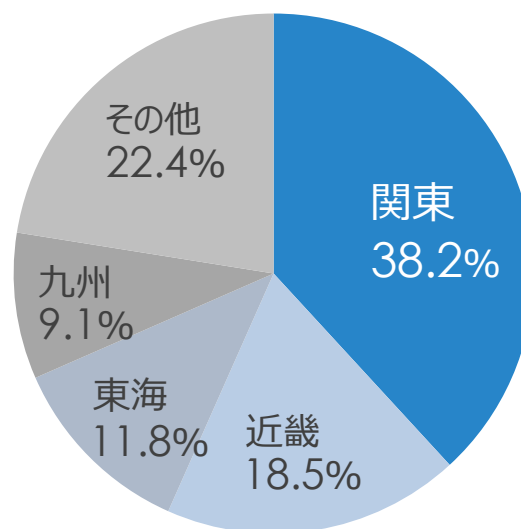
情報の収集・分析が行い易く、商品や施策の改善をスピーディに実現することができます。

購入者属性（2016.04～2017.03）都市圏を中心に30代女性の購入者が多い

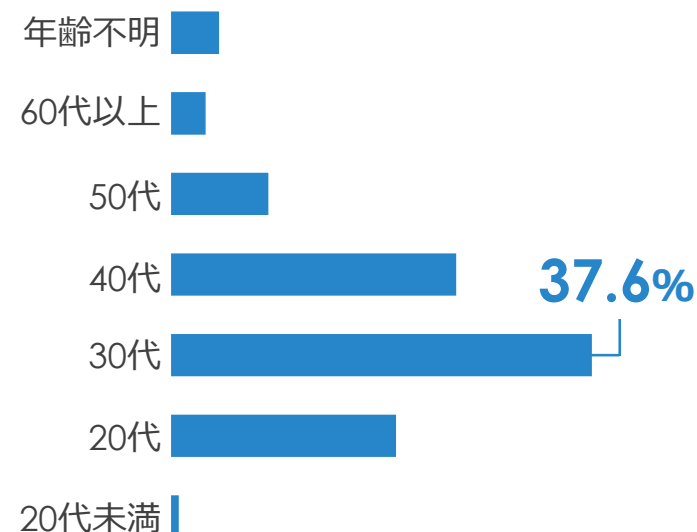
男女比



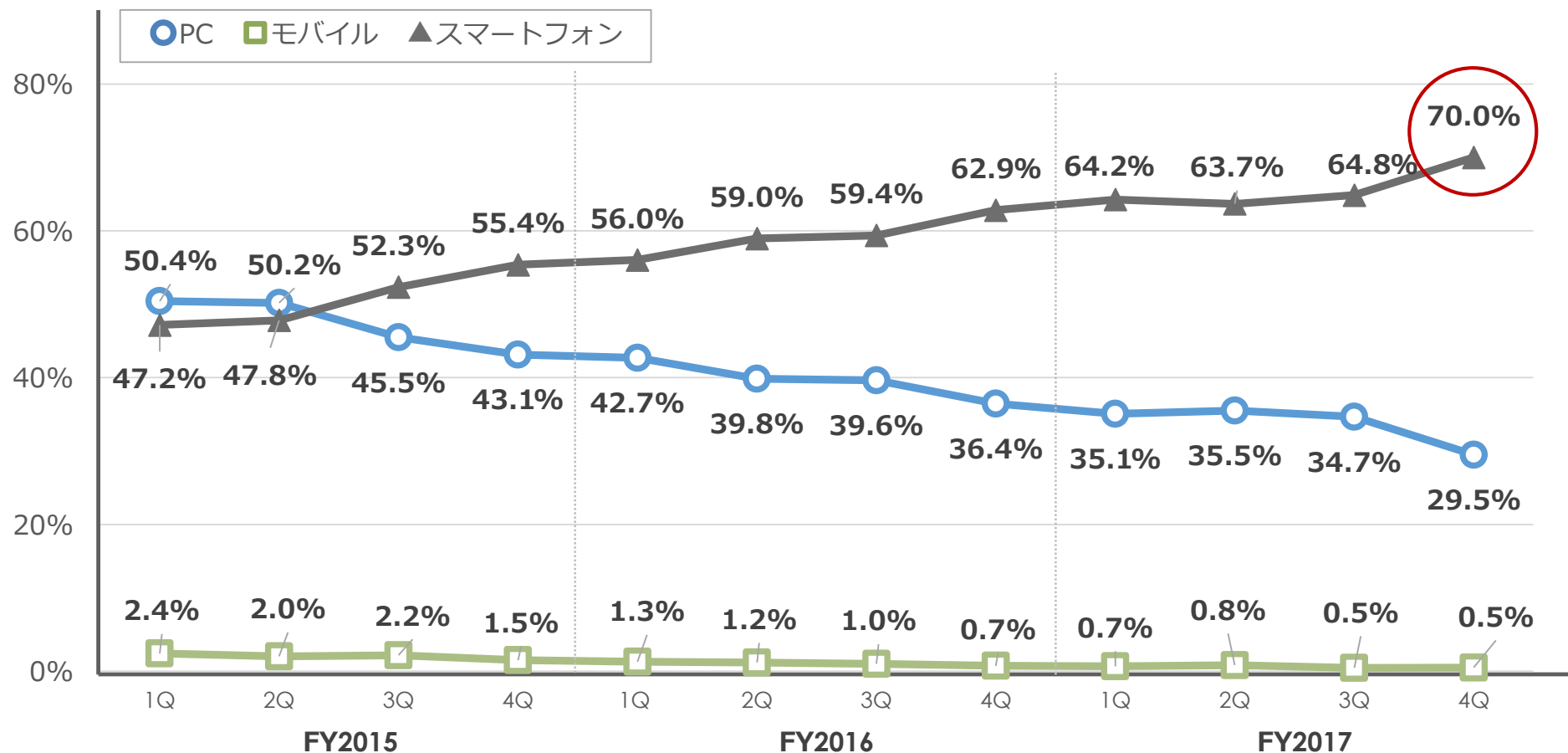
エリア分布



世代分布

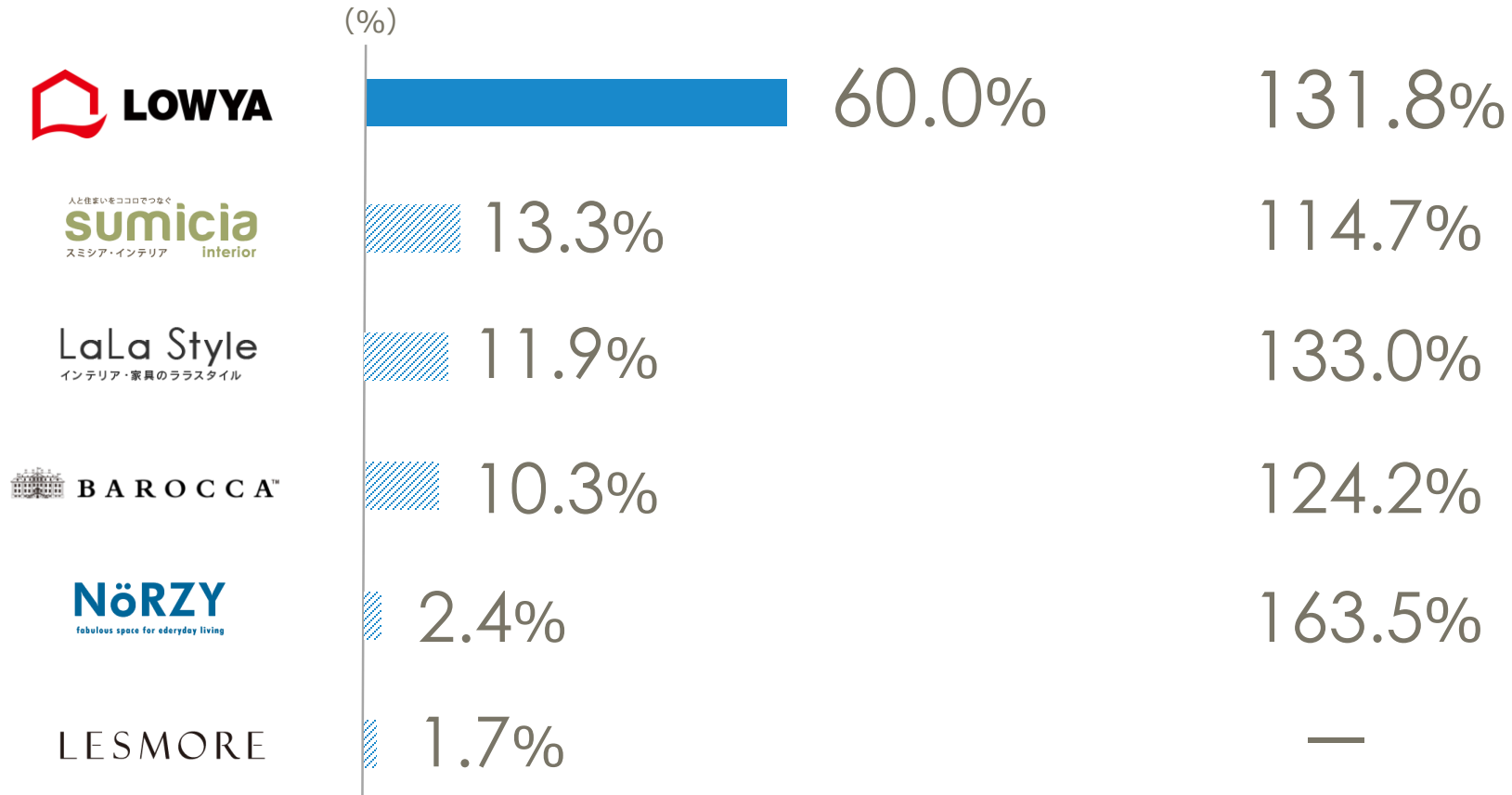


スマホからのアクセスが年々増加傾向にあり
当期ではスマートフォンからのアクセスが7割となった



売上構成比

売上高(前年比)



(注) 上記表には、DOKODEMOの売上等は含まれておりません。



VEGA corporation

当資料に記載されている意見や予測は、当資料作成時点における当社の判断に基づき作成しております。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招きうる不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本資料に含まれる情報の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。